

FPキャプテン：『詳細入力』クイック・ガイド

下記の入力方法に関し抜粋しています。詳細は「全ガイド」をご参照ください

- 入力画面のレイアウト
- 給料：退職金：年金
- 個人年金・保険金などの積立金の入力
- 確定拠出年金などの給付金の入力
- ローン控除・児童手当・年金などの反映(表示)
- ローン：一括繰上・一部繰上返済・一括繰上
- 変動金利使用上の注意点
- 教育費・資金援助
- 入力画面の色々
- 金融資産の計算方法
- 変動率の入力
- 生命保険金と使途不明金の入力
- 自営業通常入力画面
- (個人のお客様向け) 相続税の状況を知りたい方
- 提案書の作成
- など

入力画面のレイアウト

「現状(例1)」と「変更(例2)」は同じレイアウトです

「苗字」記入欄

「名前」記入欄

「記入日」と「作成者」記入欄

「学校教育」と「子供援助」記入欄

本人「収入」
記入欄

「貯蓄残高」
記入欄

「比較グラフ」
作成用シートを開く

「財形貯蓄」、「積立投信」など記入欄

「生命保険」記入欄

「支出関連」記入欄

「ローン」
等記入欄

「配偶者」勤務状
況記入欄

「以前の仕事」記入欄

「年金」関連記入欄

「変動率」記入欄

「金融利回」記入欄

「学費修正」記入欄

苗字: 田中 名前: 太郎 記入日: 2017/12/27 作成者: 田中太郎

家族: 本人 配偶者 無(1歳未満) 第一子 第二子 第三子 子(父) 子(母)

収入関連	月給率: 2.953%	昇給最終年: 57	退職金変動率: 0.000%	配/60歳時: 0%
収入関連	退職など一時: 60歳時率: 54%	65歳時率(注): 0%	退職金率額: 3.28	取得年額: 60
収入関連	副収入 #1: 開始年: 1982 終了年: 2017 年額: 480	副収入 #2: 開始年: 2017 終了年: 2027 年額: 260	副収入 #3: 開始年: 2017 終了年: 2027 年額: 0	副収入 #4: 開始年: 2017 終了年: 2027 年額: 0

貯蓄残高: 預金 1400 保険 0 有価証券 0

支出関連	開始年: 2021 年額: 2057	開始年: 2021 年額: 0	開始年: 2021 年額: 0	開始年: 2021 年額: 0
車購入 #1	車固定費 #1	車検費 #1	国内旅行	贈与金
その他 #1	その他 #2	その他 #3	その他 #4	その他 #5

ローン	物件価格: 5,000	金利タイプ: 2	借入金: 4,500	初期年利: 0.675%	期間(年): 23	諸費用: 250	メンテ費: 50
ローン	物件価格: 5,000	金利タイプ: 2	借入金: 4,500	初期年利: 0.675%	期間(年): 23	諸費用: 250	メンテ費: 50

学校教育: 幼稚園 4 小学校 2 中学校 3 高校 4 大学 16 大学院 16

年金: 国民年金 1111 1111 1111 1111 1111 1111 1111 1111 1111 1111

金融利回: 金融資産 100% 0.00% 100% 0.00% 100% 0.00% 100% 0.00%

学費修正: 小 100 中 200 高 300 大 400 大学院 500

比較グラフ作成 ⇒ 変更(例2)のトップへはここをクリック 「比較グラフ」作成用シートを開く

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

給料:退職金:年金

配偶者の60歳~64歳のパート収入率

世帯主の場合

昇給最終歳(60歳未満のこと)以降変動率は適用しない		申告開始	104
昇給最終歳	57	退職金変動率	0.000%
65歳時率(注)	0%	配ノ60歳時	0%
		退職金率額	2.6
		取得年齢	60

ゼロの場合は公的年金を計算:64歳の給与+年金に対する65歳以上の収入の割合(年金収入と給与収入などの合計)『0』以外の数を入力しますと、65歳以上の年金を計算に反映させないので、年金額を加算した額を入れます。『退職・掛金終了(歳)』と『年金開始年齢』両方の若い方まで適用します。

退職金率:値が50超過の場合は税込退職金額(万円)として計算。統計値を使用する場合は、『収入』タグの退職金を『-1』にします。計算適用は今年(基準年+1年)からです。退職前年給料に対する退職金の割合で計算(可処分所得での比較)。基準年に退職の場合は支払われた実際の税込退職金額を入力下さい。

配偶者の場合

配偶者の給料などはこちらを使用します。世帯主と同じ内容です

配偶者所得	昇率	昇終	%60歳	%65歳	退職率/額	退職	%昇終
正規雇用	2.00%	57	100%	100%	2.6	60	

60歳~64歳の報酬比例と定額部分の年金計算加算最終年です。(自動計算・手動入力両方に対応)パスワードはお尋ね下さい。

加給年金を自動計算するフラグです。バージョン:16.06以上で対応

- 60~64歳までの年金
- 65歳時率の使用法

退職・掛金終了(歳):65歳以上で勤務する時は最終年に修正して下さい。バージョン16.05までは70歳まで対応。退職金取得年齢とは異なります。配偶者は世帯主と同じ使用方法です。

年金開始年齢:通常退職・掛金終了(歳)の翌年にします。バージョン16.05までは70歳まで対応。配偶者は世帯主と同じ使用方法です。パスワードはお尋ね下さい。

配偶者所得	昇率	昇終	%60歳	%65歳	退職率/額	退職	%昇終
正規雇用	0.00%	0	0%	0%	3.15	0	
公的年金	本人	配偶者	0		65	65	
公的年金受取額			年金計算	本人	配偶者		年金追加入力
厚生(1)/共済(2)	1	1	厚生(1)/共済(2)				
統計値選択	1	1	過去仕事開始				
今回仕事開始年	23	23	過去仕事終了				
退職・掛金終了(歳)	64	64	以前	年齢	0	0	
年金開始年齢	65	65	給料				年金追加入力
参考年齢 予備欄	65	65					
早生まれ(1)	0	0					
加給年金	。万円	-1	0				
振替加算	。万円	0	-1				
		収入年金1	基礎年金F	65歳後収入	余命:収入		

参考年齢 予備欄: 現在予備で『65』を入れて下さい

60~64歳 比例報酬基礎年金受給開始年と額の個別記述します。公的年金受取額を必ず記述する事

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

年金・仕事

厚生・共済年金:

年金の計算は基準年の給料と昇給率を元に、仕事開始年～掛金終了(60歳までの昇給停止年齢を加味した年齢が限度)までの期間の年収中央年齢の給料を元に、掛金期間を乗じて算出します

- 本人は**現在働いている方**が対象です。現在無職の本人は対象外です。
- 配偶者は、現在無職の方と現在働いている方の両方が対象です。(将来働く方は税込収入を**表示しません**)

所得税・地方税などを計算します。年金定期便、ネットで分かります。・国民年金 ・厚生年金(老齢厚生年金+老齢基礎年金など) ・共済年金(退職共済年金+職域加算など) ・加給年金と振替加算は下のフラグに従います。Q&Aをご参照ください

退職・掛金終了= 公的年金掛金終了年齢その年齢の年末退職として計算します。60歳の誕生日退職の場合は『59』と入れて下さい。退職金取得年齢とは異なります。仮にこの欄(退職)を65歳にして次の年金強制開始を75歳にしますと、65歳～74歳の収入は激減します。前ページ参照

この欄の年齢からは、給料の65歳時率を反映しません。また、年金のみの適用になります。前ページ参照

加給年金と振替加算を自動計算する時は『-1』、使用しない時は『0』、年金額が分かっている時はその額(万円)を記述願います。Q&Aをご参照ください

加算する年金などを記入します。可処分所得での入力になり、所得税・地方税などをキャッシュフローに反映させません。詳しくは、2ページ先をご参照ください。可処分所得 = 年収 - (社会保険料 + 所得税 + 住民税 + 必要経費)

公的年金		本人	配偶者	0	65	65		0
公的年金受取額				年金計算	本人	配偶者		年金追加入力
厚生(1)/共済(2)	1	1		厚生(1)/共済(2)				
統計値選択	1	1		過去仕事開始				
今回仕事開始年	23	23		過去仕事終了				
退職・掛金終了(歳)	64	64		以前 の 仕事	年齢	0	0	可処分所得追加 65～69歳 70歳以上 公的年金 受取額を 必ず記述 する事
年金開始年齢	65	65		給料				年金追加入力
参考年齢 予備欄	65	65		昇率				
早生まれ(1)	0	0		昇終	0	0		年金追加入力
加給年金 c 万円	-1	0		以前の 率は59歳まで				
振替加算 c 万円	0	-1		収入年金	基礎年金F	65歳後収入		余命:収入
その他年金 (可処分所得)	年額			1	2	2		1
	開始	65	65					1
	終了	111	111					1

過去の仕事記入欄
全ての情報を記入ください (厚生年金に反映します)

所得税・地方税などを計算します。退職後の収入・年金です。
・条件により今までの給料上昇率または60歳昇給率などが適用される場合がありますのでキャッシュシートでご確認下さい。
・入力額はキャッシュシートを見ながら調整して下さい。
・加給年金と振替加算を反映しなくなります。

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

個人年金・保険金などの積立金の入力

家族	家族		本人	配偶者	無しは-1歳	第一子	第二子	第三子	子(父)	子(母)
	基準年末・年齢(歳)	42	41	年齢(歳)	15	13	11	-1	-1	
	基準年・税込年収(万円)	769	80	誕生西暦						
	任意:基準年可処分所得			1						

収入	本人の年収が12		ない		申告開始		104	
	収入関連	一時	額(万円)	②西暦・年齢	額(万円)	取得年齢	60	
副収入 #1	開始年	終了年	年額	副収入 #2	開始年	間隔:年毎	終了年	年額
本人				夫婦				

資産・保険	積立金		積立・前年残高	積立開始年	積立利息 %	年間積立金	積立終了年	据置期間年	据置利息 %	受取期間年	受取利率 %
	保険・年金1		36	0.900%	24	55	5	0.800%	20	0.600%	
保険・年金2											
保険・年金3											
金融資産	前	基準年末残	利率	生命保険	契約開始年	40	49	生保 #2			
単位:万円		1,200	0.000%	(被保険者 = 本人)	契約終了年	48	55	保険金額			
					保険金額	3,000	1,000	(万円)			
					保険変動率	-5.000%	-5.000%				
					現行家賃	年額(万円)	144	最終年	43		
					変動率	年額(万円)	0	その他支	変動率	年額(万円)	0
					0.000%	0		0.000%	0		

教育番号	幼	小	中
第一子	11	2	3
第二子	11	2	3
第三子	11	2	3
子(父)	11	2	3
子(母)	11	2	3
配偶者所得	昇率	昇終	%60歳
正規雇用	0.00%	59	100%
公的年金		本人	配偶者
公的年金受取額			
厚生(1)/共済(2)	1	1	
男(1)/女(2)	1	2	
今回仕事開始年	23	23	
退職・掛金終了(歳)	64	64	
年金開始年齢	65	65	
参考年齢	子備欄	65	65
早生まれ(1)	0	0	
加給年金	c 万円	-1	0
振替加算	c 万円	0	-1
加算 年金	年額	44	
(可処分所得)	開始	63	65
	終了	64	111

基準年前年の残高が分かる場合はご記入ください。
ご記入が無い場合は積立開始年から計算します。

注:副収入は税金の計算をしません。(税額後の想定値を入れて下さい) ↑65歳率を適用する場合は右側の退職・年金開始を修正すること

可処分所得で年金などを記入し、加算します。確定拠出年金額などの税込年金額を可処分所得に変更するのは、「入力」シートを下にスクロールしてご利用下さい。次ページをご参照ください

税金計算をしないで、可処分所得をそのままキャッシュフローに反映しますので、実際の受取額に近くように受取利率などを調整して下さい。可処分所得 = 年収 - (社会保険料 + 所得税 + 住民税 + 必要経費)

個人年金を計算する仕組みの説明

- ① 個人年金の計算 (所得税分を受取利息で調整して下さい)
- ② 残高・年金額はキャッシュフローに反映しない。
- ③ 年金積立額は支出に反映しないが、年金受取額は収入に反映する (可処分所得の為、受給者の所得税を考慮していませんが確定拠出年金額などの見積もりに使用) 所得税分を受取利息で調整して下さい

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

確定供出年金などの給付金の入力

資産・保険	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息%	年間積立金	積立終了年	据置期間年	据置利息%	受取期間年	受取利率%	男(1)/女(2)	1	2	
	保険・年金1		36	0.900%	24	55	5	0.800%	20	0.600%	今回仕事開始年	23	23	
	保険・年金2										退職・掛金終了(歳)	64	64	
	保険・年金3										年金開始年齢	65	65	
	金融資産	前々年末高	基準年末残	利率	生命保険 (被保険者 =本人)	契約開始年 契約終了年 保険金額 保険変動率	企業年金開始年齢(歳) 企業年金など:可処分所得 での入力				参考年齢 予備欄	65	65	
	単位:万円	0	1,200	0.000%							早生まれ(1)	0	0	
	↑資産残高が『0』の場合は、再度『0』を記入													
	基本生活費(万円:年)	0	60歳後	0	現行家賃	年額 万円	144	最終年	43	加算 年金 (可処分所得)	年額 開始	98	65	65
	増加率(任意:首都圏)	0	人数反映	1	自動車関連 費	変動率	年額(万円)	0	その他支出	変動率	年額(万円)	終了	111	111
	保険料	変動率	年額(万円)	保険終了年	0.000%	0								
	0.000%	36	0											

① このマークを押して「積立年金計算」を開きます

② 年金積立金を計算する為の、開始年、利率、積立額、終了年などを入力します。3件まで対応します。

⑦ 加算する年金の「可処分所得」、開始年(65歳)、終了年(74歳)を入力します。

参考: 積立年金計算

前年残高	積立開始年	利率%	年間保険料	前年残高	積立終了年	終了年残高	据置期間年	据置利息%	据置後残高	3件合計額
	23	0.900%	24	497	59	1,053	0	0.000%	1,053	⇒ 1,389
	30	1.400%	9	118	59	335	0	0.000%	335	
				0	59	0	0		0	
⇒ 年金原資額	受取開始年	受取期間年	受取利率%	税込年金:万円	可処分所得計算	現状・変更	既存税込年金	本人	年金:可処分所得	
-1	2031	10	0.900%	145	本人・65歳時	現状選択	228	65歳時	⇒ 98	

③ 積立年金合計額です。

⑤ 年金の期間、利率を入力します。

⑥ この「可処分所得」の額を上記に入力します。

④ 年金原資額を入力します。
積立年金の全額を年金原資額にする場合は「-1」を入力します。

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

参考:年金に関しての入力と計算方法のQ&A

1、「入力」シートの公的年金

Q・配偶者が過去の仕事を23～30歳までした場合、以前の仕事の年齢・給料はどのように入力するのでしょうか？

A⇒ 過去仕事開始・過去仕事終了の2項目と以前の仕事のある年齢時の給料・昇給率・昇給率終了の4項目、合計6項目を入力しますと比例報酬部分を計算します。(どれか1項目が空白の場合は計算しません)

Q・基準年齢・基準給与の判断がむずかしいです。

・その時「その左の今回仕事の年齢を入力した場合」年金の計算は間違いなく2つの公的年金を計算していますか？
一つの公的年金のみではないですね？

A⇒現在の仕事に関しても入力されている場合は、2つの公的年金の比例報酬部分を計算します。基礎部分は、基本的に40年間支払っているとします。会社を辞めた場合にはすぐに国民年金に加入しているとします。(国民年金は全て未加入の選択もありますが通常使用しません。)

Q・また公的年金の変更は転職に伴う3つ、4つの年金の計算はできないですね？

A⇒3つ目、4つ目は計算出来ません

2、「入力」シートの「資産・保険」

Q・この部分と「確定拠出年金」の部分の使い分けは、どのようにするのがよいですか？

A⇒「確定拠出年金」は掛け金を企業が支払う部分は、カラムN30にある星マーク(又は下向き矢印)を押して計算式を表示してそこに情報を入力し、可処分所得を得ます。その額をカラム『Q28』に可処分所得分を転記します。

Q・「資産・保険」には財形年金と民間私的年金を、確定拠出年金は「企業年金」「厚生年金基金」「国民年金基金」という使いわけでよいですか？ 入力内容はほぼ同じですが。

A⇒「入力」の「資産・保険」は、個人が掛け金を支出する財形保険、任意保険、「確定拠出年金」の個人負担分などに使用します。

Q・企業年金も今は1つでなく2つ以上ある人が多く、受け取りもその年金により分けて、終身・10年・5年・一時金と分ける人が多いです。一つの受取方法のみになっていますが複数に変更できますか？

A⇒企業などの終身年金は、カラム『X28』に税込で入力します。それ以外の一定期間のある年金(5年・10年固定など)などはカラム『Q28』に可処分所得分を入力します。年金で使用できるのは、厚生年金など公的年金用のカラム『Q18』の3箇所です(ただし、『Q18』に入力しますと厚生年金などの自動計算を止めて、『Q18』の値を使用しますのでご注意ください。)

Q・上記の財形・確定拠出年金の積立中の金額はキャッシュフロー上にどのように数字として表されていますか？

また受け取りの際にキャッシュフロー上にどのように表されてきますか？

A⇒上記の方法で入力した分は、キャッシュフロー上の収入と支出にそのまま反映します。

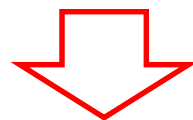
このチャートは説明の為の『代表例』であり、この様になるとは限りません。皆様方におかれましては、ご自身の情報からご自身のチャートを作成して下さい。事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

ローン控除・児童手当・年金などの反映(表示)

入力シートの情報

家族	本人	配偶者	無しは-1歳	第一子	第二子					
	基準年末・年齢(歳)	35	33	年齢(歳)	3	1				
収入	副収入 #1	開始年	間隔:年毎	終了年	年額	副収入 #2	開始年	間隔:年毎	終了年	年額
	本人	36	1	38	44	夫婦				
注:副収入は税金の計算をしません。(税額後の想定値を入れて下さい) ↑65歳率を適用する場合は右側の退職・年金開始を修正すること										
資産	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息%	年間積立金	積立終了年	据置期間年	据置利息%	受取期間年	受取利率%
	保険・年金1		30	1.000%	22	36	1	1.000%	3	1.000%

キャッシュシートの表示



副収入欄: 副収入・一時的収入・企業年金(確定拠出年金を含む)の収入合計です

西暦		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
ライフイベント	家族・子供				自宅							
		1子保		2子保	1子小		2子小				1子中	
収入	可処分所得 本人	476	492	509	526	544	563	582	602	622	644	666
	可処分所得 配偶者	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	可処分所得 退職	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン借入金		0	0	0	3,600	0	0	0	0	0	0
	副収入: 企業年金: 一時的: 注	0.000%	0	44	44	44	0	0	0	0	0	0
	その他ローン控除: 個人年金: 注	0.000%	30	30	24	79	130	111	57	57	56	55
収入合計(可処分所得)		506	566	577	649	4,274	673	639	659	679	699	720

その他欄: ローン控除・個人年金・児童手当・すまい給付金の収入合計です

その他支出欄: 入力 of 支出関連記載の項目(車関連と保険を除く)・個人年金掛け金の合計です。

その他支出・年金積立	0.000%	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
------------	--------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

児童手当とすまい給付金の合計額を記載

児童手当受給額+すまい給付金	万円	30	30	24	24	44	24	24	24	24	24	24
----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

ローン:一括繰上

情報入力

変動金利の場合

43													
44	住居	自宅購入 (ローン)	物件価格	新規 1.2	初回借入年	借入金	初期年利	期間 (年)	諸経費	メンテナンス費			
45		単位: 万円	3,800	2	40	3,000	0.900%	35	200	24			
46		金利利率変更	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)					
47		繰上返済は前年末実施	61										
48		新期間: 前年末返済額(万)	1,315										
50		第二ローン	物件価格	新規 1.2	借入年	借入金	年利	期間 (年)					
51		単位: 万円											

① 一括返済年と額を入力

ローン状況表示

61	ローン(万円)	物件価格	新規 1.2	借入開始	借入金(万)	年利 (%)	期間 (年)	年返済額	金利終了	返済年	元金残高	前返済予定
62	ローン1 (#1)	3,800	2	2014	3,000	0.900%	35	100	2034	2034	1,314	2,099
63	ローン2 (#2)	0	4	2035	0	0.000%	14	0	2048	2049	0	0
64	ローン3 (#3)	0	0	0	0	0.000%	0	0	0	-1	0	0
65	ローン4 (#4)	0	0	0	0	0.000%	0	0	0	-1	0	0
68												
69	ローン返済予定表詳細											
70	西暦	基準年以降の情報		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
71	#1 年返済額	返済額合計	2,099			100	100	100	100	100	100	100
72	#1 元金返済額	元金	3,000			73	74	75	75	76	77	77
73	#1 支払利息	利息小計	413			27	26	25	25	24	23	23
74	#1 年末元金残高					2,927	2,853	2,778	2,703	2,627	2,550	2,473
75												
76												

② キャッシュ (又は キャッシュ2) を開く

マクロを使用しますと次の矢印でタブ切り替えが可能になります。

次に進む	『入力』へ	『図』	『ローン』へ	『キャッシュ』	『キャッシュ2』
------	-------	-----	--------	---------	----------

注: マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

ローン：一部繰上返済と一括繰上

情報入力

注：『新期間』を選択した場合は、『変更(例2)』へ自動コピーしません。

変動金利の場合

43										
44	住居	自宅購入 (ローン)	物件価格	新規1.2	初回借入年	借入金	初期年利	期間 (年)	諸経費	
45		単位: 万円	3,800	2	2014	3,000	0.900%	35	200	
46		金利利率変更	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)		
47		繰上返済は前年末実施	2016	2.000%	2020	2.500%	2035			
48		新期間: 前年末返済額(万)	200			100		1.327		
50		第二ローン	物件価格	新規1.2	借入年	借入金	初期年利	期間 (年)		
51		単位: 万円								

① 一部 繰上返済と一括返済の年と額を入力

注意 繰上(一括)返済額はプラスで入れて下さい
借換手数料はマイナスで入れて下さい
どちらの場合も『諸経費』として支出計上します。

ローン状況表示

		基準年以降の情報		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
71	#1 年返済額	返済額合計	200			100	100					
72	#1 元金返済額	元金	3,000			73	74					
73	#1 支払利息	利息小計	53			27	26					
74	#1 年末元金残高					2,927	2,853					
75												
76	#2 年返済額	返済額合計	440					110	110	110	110	
77	#2 元金返済額	元金	2,653					57	59	60	61	
78	#2 支払利息	利息小計	203					53	51	50	49	
79	#2 年末元金残高							2,595	2,537	2,477	2,416	

② キャッシュ (又は キャッシュ2) を開く

入力画面 (設定値)

ローン控除: 適用基準利率を指定

種類: 0 普通上宅、1 優良住宅

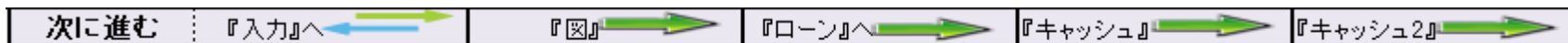
両人: 0 控除梨、1 本人が控除、2 二人で控除

第二適用: 第二ローンに対し適用しない、1 適用する

ローン控除	0.000%	0標 0無
種類	両人	給付金
第二適用	0	額 割合
		0 100%

給付金: 額: 自分で入力する
割合: 持ち分あり合い

マクロを使用しますと次の矢印でタブ切り替えが可能になります。



注: マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

変動金利使用上の注意点

注:変動金利(5年・125%ルール適用)の新金利適用(自動適用は一回限り)後は利息返済を優先します。5年ルール期間内で返済できない額は後年で返済または元金に組み込みますが、未返済分はローン返済代に支出計上します。急激な金利変化には対応できない場合があります。

注:変動金利の2回目変更は初年度+6年目(含む)以降に、3回目は1回目+8年目(含む)以降に対応します。また1回目変更で繰上返済していない場合は2回目での返済は自動対応しません。2回目で返済が無い場合も3回目の返済に自動対応しません。手動対応は『住宅ローン』の返済額などの計算を参照下さい

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

4種類のローンを使用する場合

①ローンの現状(例1)と修正(例2)を記入します

②変更(例2)にあるこのボタンを押します

104 | **ローングループ『1』を入力中、『2』に移る**

106 107 108 109 110 111 112 113 114	住居	自宅購入 (ローン)	物件価格	新規 1.2	初回借入年	借入金	初期年利	期間 (年)	諸経費	メンテ費	
		単位: 万円	3,600	1	36	3,000	1.710%	35	180	36	
		金利利率変更	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)			
		繰上返済は前年末実施	46	2.010%	61	0.000%	0	0.000%			
		新期間: 前年末返済額(万)		0		1,069		0			
		その他ローン	物件価格	新規 1.2	借入年	借入金	年利	期間 (年)			
		単位: 万円	0	0	0	0	0.000%	1			

ローンをキャッシュフローに反映しています



パスワード入力後、2種類のメッセージが出ますので、必ず熟読ください
(パスワードはお問い合わせください)
次の画面が出ましたらローングループ『2』にご記入下さい

44 | **ローングループ『2』を入力中**

46 47 48 49 50 51 52 53 54	住居	自宅購入 (ローン)	物件価格	新規 1.2	初回借入年	借入金	初期年利	期間 (年)	諸経費	メンテ費	
		単位: 万円	3,600							36	
		金利利率変更	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)			
		繰上返済は前年末実施									
		新期間: 前年末返済額(万)									
		その他ローン	物件価格	新規 1.2	借入年	借入金	年利	期間 (年)			
		単位: 万円						1			

キャッシュフローはグループ『1』で表示して下さい

- ① 収入・支出などの**全体のキャッシュフロー**、**キャッシュフロー比較チャート**などの**全体像**を使用するときは、必ず **[ローングループ『1』を入力中]** が表示されるまで同じ動作を繰り返して下さい
- ② ローングループ『2』などの**個別**の返済予定額などは、**[ローングループ『2』を入力中]**にご確認下さい

教育費・資金援助

大学は前期(2年間)と後期(2年間)を別々にいれます。専門学校の場合前期を使います

教育費の変動率です

他(予備校/専門学校)と院(大学院)の期間(年)です。(2015年春出荷版から適用)

学校番号の入力

教育 教育番号	幼歳		変動率				資金援助		教育期間		
	幼	小	中	高	前大	後大	院	年齢	額	他 年	院 年
第一子	11	2	3	4	16	16		30	100		
第二子	11	2	3	4	16	16		30	100		
第三子	11	2	3	4	16	16		30	100		
子(父)	11	2	3	4	16	16		30	100		
子(母)	11	2	3	4	16	16		30	100		

他(予備校/専門学校)は、高校卒業後、大学入学迄の間の他学校での勉学期間です。

結婚祝金の時期(歳)と金額(万円)

下記の学校番号に対応した番号を入れます

学校番号	番号	保育幼稚園	小学校	中学校	高等学校	文系	理系	医学
	国公立	1	2	3	4	6	8	10
私立	11	12	13	14	16	18	20	
			国公立	下宿・アパート	26	28	30	
			私立	下宿・アパート	36	38	40	

文部科学省『子どもの学習費調査』を基本として使用しています。
修学費、課外活動費、通学費を含みます

学校外活動費 学校教育費

FPキャプテンでは学校教育費に学校外活動費の統計値を加算しています

学費修正欄

学費修正欄を設けていますので、各家庭の状況に合わせてご使用ください
奨学金はマイナスで入力下さい

学費修正費	小	中	高	自宅通学	アパート	幼	他
年額(万円)				国公立	私立		
増減額							

他(予備校/専門学校)は、適切な統計値がありませんので、文系大学の授業料を参考にしています。
必要に応じ、適切に修正願います。

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

入力画面の色々 (右側の詳細)

金融資産の前々年末残がゼロの場合**使途不明金**を入力できます

相続後の配偶者の生活の質

必要保障額	100%	100%	100%
70%	100%	300%	0

相続時の配偶者への移管

副収入夫婦	相続時妻へ移管	100%
-------	---------	------

変動率

収入関連	副・一時	個年金・他	使途不明金
変動率	0.000%	0.000%	0.000%

配偶者の老齢年金開始歳

配偶者老齢年金	開始年(65)	65	額	0
---------	---------	----	---	---

生活レベル (統計値)

基本生活	現役	退職	年齢	変動率
生活レベル	2	5	60	0.000%

金融資産の運用利回り(3種類)

金融資産	分配	金利	分配	金利	分配	金利	分配	金利
安全優先	100%	0.0%	100%	0.0%	100%	0.0%	100%	0.0%
中間	0%	0.0%	0%	0.0%	0%	0.0%	0%	0.0%
利回優先	0%	0.0%	0%	0.0%	0%	0.0%	0%	0.0%

『収入』と『入力の左側』の**金融資産利率**は基準年の安全優先に反映します。

車維持費と車購入価格の関係

車購入費	20	30	40	120	200	400	9
------	----	----	----	-----	-----	-----	---

教育期間中に発生する費用

学費修正費	小	中	高	自宅通学	アパート	幼	他
年額(万円)				国公	私立	国公	私立
増減額	0	0	0	0	0	0	0

住宅購入後のメンテナンス費用

住宅修繕	購入年⇒	0		
購入年後	10	20	30	40
費用:万円	100	200	100	400

住宅ローン減税の適用 (夫婦・夫)

ローン控除	0.000%	0標	0無
種類	両人	給付金	額
0	1	割合	0
第二適用	0	100%	

特退企健保	0	0
-------	---	---

運用利回りの利回優先と中間に『乱数を標準正規分布で処理』した**リスク率**を乗算します

ローン控除適用開始利息

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

金融資産の計算方法

使用方法の例は全ガイドを参照下さい

【FPキャプテンには次の**制限事項**があります:バージョン15.60 未満の場合】

- ①各年の『分配率』は全て同じ値にして下さい。
- ②基準年の『中間』および『利回優先』は『0%』より大きい値にして下さい。

金融資産の運用方法の計算は**複利計算**で次のようになります。

- 初年度の割合に応じて、毎年の複利利率で計算します。
このため2年目以降は利息の高い資産の割合が増加します。
- 利息および分配率を変更した年から、新規利息および分配率を使用します。
(分配率の変更はバージョン15.60以降で対応)
- 各年末の年間収支はその年に使用する上記の割合で加重平均した利率で計算します
- マイナスの場合も同じ割合で計算します。

金融資産のみ 配分率による利息を適用し、利息は最初の利率を適用する									
	初期割合	利率	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
複利利率	50%	1.000%	0.500	0.505	0.510	0.515	0.520	0.526	0.531
		割合⇒	50.000%	49.029%	48.059%	47.090%	46.124%	45.160%	44.200%
	50%	5.000%	0.500	0.525	0.551	0.579	0.608	0.638	0.670
		割合⇒	50.000%	50.971%	51.941%	52.910%	53.876%	54.840%	55.800%
	0%	0.000%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		割合⇒	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	合計	1	2.000	2.030	2.061	2.094	2.128	2.164	2.201
前年合計資産に対する合計資産利息増加分				1.500%	1.542%	1.585%	1.628%	1.672%	1.718%

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

変動率の入力

「入力」シート の 現状 を 表示

収入関連の入力方法

▲	NN	O	P	Q	R	S	T	U	V	M	X	Y	Z	AA	AB	A
29	★	その他年金 (可処分所得)	開始	65	65	必要保障額	100%	100%	100%							
30			終了	111	111		70%	100%	300%					0	0	
31		副収入夫婦	相続時妻へ移管				100%		生活費1					100%		
32		収入関連	副・一時	個人年金・他	用途不明金				1	1						
33		変動率	0.000%	0.000%	0.000%				増率	0%						
34		配偶者高齢年	開始年(65)													
35		基本生	退職年齢													

① 復収入と一時金
の変動率を入れる

② 個人年金・その他
の変動率を入れる

③ 用途不明金の
変動率を入れる

支出関連の入力方法 (1.5%の場合)

① 教育費の変動率を「1.5%」にする

▲	NN	O	P	Q	R	S	T	U	V	X	Y	Z	AA	AB	A
8		教育	幼歳	4		変動率	1.500%	資金援助		他	院				
9		教育番号	幼	小	中	高	前大	後大	院	年齢	額				
10		理沙	11	2	3	4	16	16		30	100				
11		健人	11	2	13	14	16	16		30	100				
12		第三子	11	2	3	4	16	16		30	100				
13		子(父)	11	2	3	4	16	16		30	100				
14		子(母)	11	2	3	4	16	16		30	100				

メニュー 簡単 収入 支出 入力

② 支出のタブを押す

支出関連の入力方法 (1.5%の場合)

「支出」シート の 現状 を 表示

9歳で年収が150万円以上が対象) 肌色の部分の情報をご確認下さい。 緑の部分はおプションです

基準年 2017 基準年: 昨年末を計算の基準とします。

1月1日~12月31日で計算します 計算は開始年・終了年を含みます 出力の金額は該当年の年末の額です

力項目	基本生活費(万円:年)	60歳後	変動率	生活費の変動率					
基本生活費	360	288	1.500%	1.500%					
現行家賃	0	34							
支出	変動率	年額(万円)	保険終了年	自動車関連費	変動率	年額(万円)	その他支出	変動率	年額(万円)
保険料	1.500%	18	64	1.500%	42	1.500%	0		
住居	自宅購入(ローン)単位:万円	物件価格	金利タイプ	借入金	初期年利	期間(年)	メンテ費		
	4000			3200	1.100%	35	40		

④ 保険料の変動率を入れる

③ 生活費の変動率を入れる

⑤ 自動車の変動率を入れる

⑥ その他支出の変動率を入れる

次に進む | 「メニュー」へ | 「簡単」へ | 「入力」へ | 「情報」へ | 「閉」へ

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

生命保険金と使途不明金の入力

入力を開く ⇒ 使途不明金と生命保険に入ります

資産・保険	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息%	年間積立金	利率%	
保険・年金1							
保険・年金2							
保険・年金3							
金融資産	前々年末	基準年末残	利率	生命保険 (被保険者 =本人)	契約開始年	40	49
単位:万円	1,200	1,200	0.000%		契約終了年	48	55
					保険金額	3,000	1,000
					保険変動率	-3.000%	-3.000%

使途不明金計算用の前々年末預金残高を入力します

生命保険情報を入力します。相続シートに反映します。

↑資産残高が『0』の場合は、再度『0』を記入

基準年の前年末における金融資産残高 (単位:万円) 0

基準年の前年末における金融資産の記帳残高(単位:万円)。預貯金・株式・債券・投資信託・外貨商品など全てを含みます。この欄と基準年末残が入力されている時使途不明金を自動計算します。この欄が『0.00001』の場合、使途不明金を右側の使途不明金欄に入力できます。前々年末における金融資産の記帳残高が『0』の場合は、再度『0』を記入

右側カラム ↓

使途不明金の変動率を入力します

副収入夫婦	相続時妻へ移管	100%
収入関連	副・一時	個年金・他
変動率	0.000%	0.000%
配偶者老齢年金	開始年(65)	65
	額	

生活費:1	1	1
増率	0%	
使途不明金		
	25	
	0%	39

毎年の収支の一定割合を使途不明金にし残りを貯蓄にします

使途不明金をこの額に変更します

『キャッシュ』を開きます

使途不明金の反映の仕方です

経過年数	基準年⇒	0	1	2	3	4	5	6	7
西暦		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
支出小計1		658	652	666	660	793	762	895	870
ローン返済代+諸経費		0	0	0	0	0	0	0	0
使途不明金	自動計算	-5.000%	39	25	24	23	21	20	19
支出合計		697	677	690	683	815	782	914	888
年間収支	1,161	0	30	34	53	-55	-9	-141	-115
年末金融資産残高	1,200	0.000%	1,200	1,230	1,264	1,317	1,262	1,253	1,112
									998

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

『FPキャプテン』の自営業通常入力画面

副収入欄に可処分所得をご記述下さい

①『税込年収』欄をゼロにします。

②『副収入』に可処分所得を入れます

③『副収入関連 変動率』に増加率を入れます

他の表示には、**該当タブ**をクリックします(注:マクロを使用しますと矢印で切り替えが出来ます)

このチャートは説明の為の『代表例』であり、この様になるとは限りません。皆様方におかれましては、ご自身の情報からご自身のチャートを作成して下さい。事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

(個人のお客様向け) 相続税の状況を知りたい方

本人の財産目録をご入力下さい。

キャッシュフロー表と分離しても使用可能です

Excel 2007 以上に対応

Copyright © 2014 http://webstage21.com All Right reserved

注: マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

2015年度1月施行法令を適用

次ぐに進む

『入力』へ

『相続』へ

肌色部分に出来る限りの入力をお願いします。黄緑色の部分に入力されますとより正確な情報になります。

⑥WEB環境下でここをクリックしますと国税調の路線価図を表示します。

キャッシュフロー表に反映しません
可能な場合(土地)*注

(個人のお客様向け) 財産目録(本人分)

基準年	2013	相続人数	3
		1	2

当結果を相続税の申告に使用出来ません。また税理士でない方が特定のお客様の個別の相続情報を取り扱いますと法律にふれるおそれがあります。

不動産(本人所有分) **キャッシュフロー表非反映**

固定資産の課税明細書(概算値計算)

種類	居住形態	資産	種別	借地(家)権割合	持分×割合	課税地積 床面積 (m ²) (注1)	価格(評価額)(円) (注2)	登記簿の全体又は本則課税標準額(注3)	登記簿の持分又は課税標準額(注4)	時価修正	路線価(m ² 当たり)一戸建て用	個別・地域要因
自宅	2	土地	0	100%	100%	165.00	¥50,000,000	¥0	¥0	100%		100%
		家屋	2	100%	100%	155.00	¥11,000,000			100%		
貸家(地)	1	土地	1	21%	100%	15,555.00	¥2,200,000,000	¥250,000,000	¥1,100,000	100%		100%
		家屋	2	30%	100%	70.00	¥9,000,000		¥9,000,000	100%		
貸家(地)		土地								100%		100%
		家屋								100%		100%
										100%		100%
										100%		100%
										100%		100%
別荘(他)		土地		100%	100%			¥0	¥0	100%		
		家屋		100%	100%					100%		
				100%	100%					100%		
				100%	100%					100%		

③固定資産課税明細書を使用して不動産の情報を
入力します。通常「肌色」部分のみでお願いします。

②必ず『住居形態』を選択して下さい

⑤下へスクロールして他の
資産を入力します

④右へスクロールして追加情報入力出
来ますが、通常は使用しません

注: マンションの場合の土地の課税地積(注1)と価格(評価額)(注2)はマンション全体の額になります。
マンションの場合の土地の持分は、(注1)、(注3)と(注4)から計算します。((注1)の面積はマンション全体を入れて相続した事業の用や居住の用の宅地等の価額、(注3)相続した事業の用や居住の用の宅地等の価額の(注5)相続した事業の用や居住の用の宅地等の価額の特例(小規模宅地等の特例)も適用します。
相続した事業の用や居住の用の宅地等の価額の特例(小規模宅地等の特例)は、自宅と貸家リスト上2軒に順に適用します
『住居形態』を入力すると課税価格に反映します。

注: 動産も同じ要領で入力します

①『資産』シート・タブを押してください

注: FP(ファイナンシャル・プランナー)の方が特定のお客様の相続や資産情報を取り扱いますと法律にふれるおそれがありますのでご注意ください

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

(個人のお客様向け) 他の情報を入力します

保険・退職金の場合です。他の情報も同様に入力します

死亡保険金・解約返戻金(本人契約分)

キャッシュフロー表

種類	名称	契約額	保険料負担者区分	被保険者・区分	保険金受取人区分	死亡保険金	解約返戻金	持分
								100%
								100%
								100%
								100%
								100%
								100%
1	入力シート of 生命保険金反映		9	9	8	¥15,000,000		100%

注: 適切な『種類』を入力すると財産目録の資産に反映します

② 必ず適切な『番号』を選択して下さい

③ 詳細情報を入力します

死亡退職金・弔慰金(予定: 本人受取分) キャッシュフロー表に反映しません

種類	名称	退職金・弔慰金	弔慰金非課税限度額	変動率

③" 詳細情報を入力します

注: 適切な『種類』を入力すると財産目録の資産に反映します

③' 新しい版の場合、『相続』シート of 資産の相続税のバランスシート内のキャッシュフロー金融資産に「1 or 2」を入れた場合、『入力』シート of 保険を反映します (後に記述) 今までの版の場合はこのように入力します

②" 必ず適切な『番号』を選択して下さい

① 下へスクロールして項目を探し入力します

④ 入力完了したら、更に下にスクロールして他の資産を入力します

相続シートタブを押して相続額を確認します

使用方法の他の項目は全ガイドを参照下さい

注: FP(ファイナンシャル・プランナー)の方が特定のお客様の相続や資産情報を取り扱いますと法律にふれるおそれがありますのでご注意ください

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

(個人のお客様向け) 相続人の確認

④基準年の年齢が入っています

③子・孫または兄弟姉妹の選択

②相続税を計算する年(西暦)を入れます

本人の資産の状況による相続税の計算です。
Excel 2007 以上に対応
2015年度1月施行法令を適用
肌色部分に出来る限りの入力をお願いします。

キャッシュフローシートでも使用可能です。
Copyright © 2014 http://webstage21.com All Rights Reserved
次に進む 『入力』へ →

『資産』シートへ →

キャッシュフローを使用しない方は下の『タビ』ボタンをクリックしてください。

(個人のお客様向け) 相続税の計算

兄

基準年 2013

相続税計算年 2038

当結果を相続税の申告に使用出来ません。個別の相続情報を取り扱いますと法律に抵触するおそれがあります。

税理士でない方が特定のお客様のおそれがあります。

贈与 (相続時精算課税制度を含む) は資産から自動的に削除していません。

下記の結果を相続税として申告して下さい

- ・本ソフトは、子供(養子を含めて)五人まで対応し、兄弟姉妹も五人まで対応します。また、半血兄弟姉妹にも対応します。
- ・本ソフトは、実子がいる場合の普通養子は一人まで対応、実子がいない場合の普通養子は二人まで対応します。

相続情報

配偶者以外の相続人(子・孫・両親・祖父母)

本人が兄弟姉妹甥姪だけの場合は『1』⇒
・祖母がいない場合)

0

基準年・年末年齢	本人(本人)	配偶者 ↓	子(1) ↓	子(2) ↓	子(3) ↓	子(4) ↓	子(5) ↓
基準年: 2013	自動	50	49	16	14	-1	-1
	入力	50	49	16	14		
	相続人年齢		孫 ⇒	孫 ⇒	孫 ⇒	孫 ⇒	孫 ⇒
	小規模宅地等の特例適用者 = 1		1	1	1	1	1

⑤孫の年齢を入力します

⑥右へスクロールして追加情報の入力が可能です。(通常は使用しません)

年齢を修正・追記する場合は上記の表の『肌色部分』をお願いします。実存しない場合『-1』又は『-888』と表示することがあります。

一次相続人数	配偶者	子供(含代襲相続)	小規模宅地適用	父母	兄弟姉妹(含代襲)
3	1	2	2	0	0

年齢の入れ方

- ・存在しない場合は削除(何も記入しない)または『-888』
- ・死亡者は『777』と記入
- ・10年後に出生する場合は、『-10』のようにマイナスを付けて記入

①『相続』シートを開きます

⑦下へスクロールして他の資産を入力します

注: FP(ファイナンシャル・プランナー)の方が特定のお客様の相続や資産情報を取り扱いますと法律にふれるおそれがありますのでご注意ください

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

(個人のお客様向け) 相続税のバランスシート確認

キャッシュフローの情報を使用する場合は、キャッシュフローの番号『1 or 2』を入力します。新規版は生命保険も反映します。

本人の相続財産

本人の資産

項目(於計算年)	控除額	小計	相続額
本来の相続財産			¥62,658,245
不動産*注1:			
不動産	¥83,182,514	¥33,098,400	
動産	¥0	¥0	
資産に計上の現金・預貯金	¥0	¥0	
その他の金融資産と解約返戻金	¥0	¥0	
キャッシュフロー金融資産*注2	¥29,559,845	¥29,559,845	
みなし相続財産			¥0
死亡保険金(受取人固有の財産)	¥15,000,000	¥0	
死亡退職金	¥0	¥0	
弔慰金(非課税額以上は死亡退職金へ移管)	¥0	¥0	
相続時精算課税適用財産額	¥0		0
3年以内の生前贈与加算額	¥0	¥0	0
資産合計		課税相続分	62,658,245

控除額: 自宅 ¥45,714,286
控除額: 貸家 ¥4,369,829

注: 世帯合計の金融資産残高を代用として使用します。

入力シートの生命保険金反映

相続財産です

注1: 不動産の相続額は**推定値**ですので税務署にお尋ねください

注2: キャッシュフロー金融資産は近似計算をした概算値です

本人の負債

項目	負債額(於計算年)	負債額
ローン残高(キャッシュフロー上と資産の合計)*注3	¥0	¥0
資産に計上のその他負債/費用	¥0	¥0
資産に計上の葬儀費用	¥0	¥0
負債合計		¥0

注3: キャッシュフロー上のローン残高は資産の欄と連動しています

相続財産	¥127,742,359
適用人的控除額	¥48,000,000
人的控除限度額	¥48,000,000

項目	総相続額	控除額	課税遺産額	相続税総額
相続税計算(概算) 法定相続分に応じる計算	¥77,658,245	¥63,000,000	¥14,658,000	¥732,900

使用方法の他の項目は全ガイドを参照下さい

注: FP(ファイナンシャル・プランナー)の方が特定のお客様の相続や資産情報を取り扱いますと法律にふれるおそれがありますのでご注意ください

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複製、無断配布などは、固くお断りいたします。

提案書の作成

下のシートタブで『提案書』を開きます



作成日: 平成 年 月 日

基準日: 平成 28年 12月 31日

田中様

右の赤線から右はコメント欄です。
印刷されません

に関するご提案書

目次 1

全印刷
固定部分
印刷

自由作成エリアへ

赤線の右側は説明エリアです
印刷しません
図形挿入領域
N8～S18

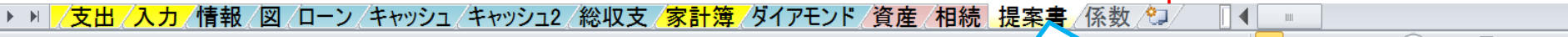
注: 数式バーの表示・非表示
([ツール]⇒) [表示]タブ ⇒ [数式バー]で操作

注: タイトルに『...に関__』とある場合『...』を始め

図形挿入領域
E25～R32

次へ

印刷



①提案書を押します

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。

提案書の作成

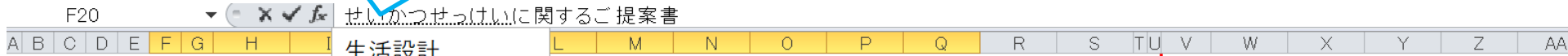
下のシートタブで『提案書』を開きます

②タイトルを『数式バー』に入れます。
「...に関する...」と入れます。

①作成日を入れます。

③タイトルが表示されます。
「...に関する...」とします。

④次への下向き矢印を押します。



作成日: 平成 29年 3月 1日
基準日: 平成 28年 12月 31日

全印刷
固定部分
印刷
自由作成エリアへ

赤線の右側は説明エリアです
印刷しません
図形挿入領域
N8~S18

注:数式バーの表示・非表示
([ツール]⇒) [表示]タブ ⇒ [数式バー] で操作

注:タイトルに『...に関する...』とある場合『...』を始め

図形挿入領域
E25~R32

次へ

印刷

田中様

生活設計に関するご提案書

表題を入
れます

目次 1

使用方法の他の項目は全ガイドを参照下さい

事前の許可なくして、当資料の無断使用、無断複写、無断配布などは、固くお断りいたします。